

役場からのお知らせ

自分の“いのち”は自分で守る特集③

~そのあと、生きるために~ 南海トラフ巨大地震

準備が大事!

これまで、南海トラフ巨大地震とは何か、大豊町ではどう揺れるかお伝えしていましたが、地震が起こって終わりではありません。地震の揺れから身を守った後、日常生活に戻れるまで生き延びる必要があります。地震発生直後は、日常用品の支援物資が手に入らない可能性があるため、3日間（可能ならば1週間）家族だけで生きられる準備をしておきましょう。

用意しておくべきもの（例）

- 防災グッズセット**
1袋で1人分の非常用袋としてセットで販売されているものが多い。価格は2千～3万円。購入後は立つところに住所・氏名などを記入すること。
- 携帯トイレ**
凝固剤の入ったもので、水がなくても用が足せる。価格は100円（1回当たり）程度。
- 保存水**
1年～15年程度保存可能のものが販売されており、保存期間が長いほど高くなる。価格は2L×6本で千円～4千円。段ボールや空ボトルは別の用途にも使える。
- アルファ米・乾パン**
最も基本的な保存食品で、現在は味や種類も豊富にある。アルファ米は水でも戻せる。
- 折りたたみウォーターバッグ**
飲料用だけでなく、生活用水のためにも便利。
- 非常持ち出し品と備蓄品は分けておく！**

非常持ち出し品

眼鏡、補聴器、入れ歯、常用薬、お薬手帳、ヘルメット、防災頭巾、運動靴、懐中電灯、携帯ラジオ、予備の電池・バッテリー、現金（小銭）貴重品、身近にある食べ物・飲み物、身分を証明するもの

備蓄品は重くてすぐ持ち出せない！

非常持ち出し袋は地震発生～直後にすぐに逃げるときのため、備蓄品は地震発生後に一定期間家族だけで生活できるよう備えておくためのものです。備蓄品の内容物には、すぐに避難しなければならないときには持っていく余裕のないものが多いため、とりあえず避難所へ避難した後、落ち着いてから備蓄品を家に取りに戻ることが予想されます。

これまでの災害でも、通院している方がお薬手帳おかげで被災後に避難所で適切な治療を受けられた事例があります。また、家庭の事情でアレルギーなど特別な対策が必要な場合や、季節を考えた準備が必要です！

次回：南海トラフ地震臨時情報について

おもしろい～

**令和2年
大豊町成人式 開催**

日 時 令和2年1月12日（日）
《受付》午前10時～《式典》午前10時30分～

会 場 大豊町総合ふれあいセンター（黒石345-7）3階多目的ホール

対象者 平成11年4月2日～平成12年4月1日生まれで、町内に住所を有する方および町内の小・中学校の卒業生

※対象者のうち、町内に住所を有する方には11月中にご案内します。
住所が町内ない方で、参加を希望される方は、下記までご連絡ください。

問い合わせ先 大豊町教育委員会 人づくり班 笹岡
平成31年成人式の様子

介護保険料の徴収方法には、「特別徴収」と「普通徴収」の2種類があります。特別徴収は、年金受給額が年18万円以上受給している場合で、年金支払い日である偶数月2カ月ごとに、支払われる年金の額から天引きされます。

普通徴収は、年金受給額が年18万円未満の場合で、納付書や口座振替で納めることになります。年金受給額が年18万円以上でも、次の場合は一時的に普通徴収になり保険料は納付書で納めます。

○○年度途中で65歳になったとき。
○○年度途中で65歳になったとき。
○○年度途中で65歳になったとき。
○○年度途中で65歳になったとき。
○○年度途中で65歳になったとき。
○○年度途中で65歳になったとき。

65歳になった月の下旬に、介護保険被保険者証と通知書を送らせていただきます。納付書は翌月になります。なお、介護保険料は前年の所得などによって決まりますので、収入申告の際にはお気を付けてください。

問い合わせ先 ▶ 住民課 介護保険班 小森
12月4日～10日は人権週間です

◆「くらしの悩み」と相談「開催」
事前予約制です。相談は無料で、秘密は厳守します。
今年度の人権週間行事の一つとして、県内主要箇所で啓発活動を実施します。

法務省と全国人権擁護委員連合会は「人権デー」を最終日とする1週間を「人権週間」と定め、今年も12月4日～10日の期間を「第71回人権週間」として各種活動を実施します。

「特設人権相談所」を開設し、女性や児童の人権問題、高齢者や障害者に対する差別や虐待、その他くらしの悩みことなど、人権に関する相談をお受けします。相談は無料で、秘密は厳守します。お気軽に最寄りの「くらしの悩み」と相談「開催」。

事業承継は、後継者の育成も含めると5年～10年かかると言われており、早期から計画的な取り組みが必要ですが、取り組みを先送りしたため後継者を確保できず、事業は存続できるにも関わらず、やむなく廃業となるケースが多くあります。

事業承継の準備を進めていくには、各分野の専門家に相談しながら、二つ三つ解決していくことになります。まずは、支援機関へ相談ください。

経営を引き継ぐ方は決まっていますか？

【相談内容】 介護士・司法書士資格を有する人権擁護委員による相談
【会場】 高知よさこい咲都合同庁舎 7F会議室
【相談担当者】 高知地方法務局人権擁護課
【相談内容】 人権問題に関するあらゆる相談
【会場】 高知市栄田町2丁目2-10
【相談担当者】 高知地方法務局人権擁護課
【事業承継支援機関】 お取引金融機関・商工労働部商工政策課
問い合わせ先 ▶ 高知県商工労働部商工政策課
(088-1802-16002)
【事業承継支援機関】 高知県事業引継ぎ支援センター
問い合わせ先 ▶ 高知県商工労働部商工政策課
(088-1823-19692)
【内 容】 健康スタンプラリー
【問合せ先】 住民課福祉班 川村・高岡